

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業(1・2学期)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中義務教育学校の給食費を無償とし、市立外の小中学校に通う児童生徒には給食費相当額を支給することにより子育て世帯を支援する ②市立小中義務教育学校の給食費無償化に係る経費(教職員分は除く)、市立外の小中学校に通う児童生徒の給食費支給に係る経費(需用費・役務費・負担金)※1・2学期分に充当 ③市立小中義務教育学校の給食費無償化に係る市歳入の減額110,680千円(内訳:市立小学校給食費@280円×1,804人×142日 市立中学校給食費@310円×904人×139日)、市立外小中学生の給食費支援金に係る経費14,115千円(需用費21千円、役務費15千円、支援金14,079千円(内訳:市立外小学校給食費@280円×225人×132日 市立外中学校給食費@310円×143人×130日)) ④市内在住の小中学生がいる世帯	R7.4	R8.1
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業(3学期)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中義務教育学校の給食費を無償とすることにより子育て世帯を支援する ②市立小中義務教育学校の給食費無償化に係る経費(教職員分は除く)※3学期分に充当 ③市立小中義務教育学校の給食費無償化に係る市歳入の減額36,911千円(内訳:市立小学校給食費@280円×1,804人×47日 市立中学校給食費@310円×904人×47日) ④市内在住の小中学生がいる世帯	R8.1	R8.3